

山形県企業短期経済観測調査結果（2009 / 3月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	45	39	84
回答企業数（社）	45	39	84
回答率（％）	100.0	100.0	100.0

< 回答期間 > 2月23日～3月31日

（概要）

業況判断D.I.は、前回の調査時点で予測されていたほどではないにせよ、現状、先行きともに大幅に悪化し、製造業では現状判断で既往のボトムを更新したほか、全産業も6月までの予測では既往ボトムを更新する見通しとなっています。また、製品在庫、生産設備、雇用に対する判断も、引き続き大幅な悪化をみています。

年度計画でも、売上高が2008年度、2009年度と大幅な減少計画へと様変わりの変更となりました。経常損益は、2008年度は製造業、全産業ともに赤字となり、2009年度は製造業は引き続き赤字ながら全産業では黒字に戻る計画となっています（ただ、売上高が大幅に減少する中での収益改善計画については、その実現可能性について幅をもってみる必要があると考えられます）。

なおこうした中で、仕入価格に対する判断が下落に転じた点は、好材料といえます。

金融面では、貸出態度D.I.はさほどの変化はありませんが、資金繰り判断D.I.はジワジワと悪化してきています。

今回の短観の特徴は、第一には、前回調査ではD.I.に表れていた景気の悪化が、年度計画面で強く表れたという点です。いわば、前回見られたD.I.の悪化が計数的にも裏付けられたといえるでしょう。第二には、今回の短観では、景気悪化の出口はまだ見えていないという点です。D.I.の先行き見通しも慎重ですし、2009年度の年度計画もやや楽観的とみられる収益計画を除けば慎重なものとなっています。

業況判断

3月の業況判断D.I.は、前回調査時点で予測された製造業の急速な悪化はまぬがれたとはいえ、製造業、非製造業ともに大幅に悪化しました。D.I.の水準としても、製造業は過去のボトム(1998年12月 65)を下回ったほか、全産業でも過去のボトム(1998年12月 66)以来の水準となりました。

業種別にみると、**製造業**では、電気機械が急速な受注減を背景に大幅な悪化をみました。なお、鉄鋼や一般機械では、前回調査時点での3月までの予測では悪化を予測していましたが、結果的には横ばいに止まりました。**非製造業**では、自動車販売の低迷、荷動きの鈍化や広告収入減などから、卸・小売、運輸、情報通信が悪化をみました。なお、原料価格の低下やコスト削減努力により、電気・ガス、サービスでは改善をみています。

先行き**6月にかけての業況判断D.I.**は、製造業、非製造業ともに悪化し、製造業および全産業では過去のボトムを更新する見通しとなっています。

業種別にみると、**製造業**では、鉄鋼が悪化を見込んでいます。また、**非製造業**では、卸・小売、運輸で悪化を見込んでいます。

(1) 全国との比較(全産業)

(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比	6月予測
山形県	23	27	34	47	60 (65)	- 13	67
製造業	7	16	33	58	71 (80)	- 13	78
非製造業	41	39	35	36	49 (49)	- 13	54
全国	4	7	14	24	46 (38)	- 22	52
製造業	2	3	11	25	57 (44)	- 32	59
非製造業	7	10	16	23	38 (33)	- 15	46

(2) 業種別動向(山形県)

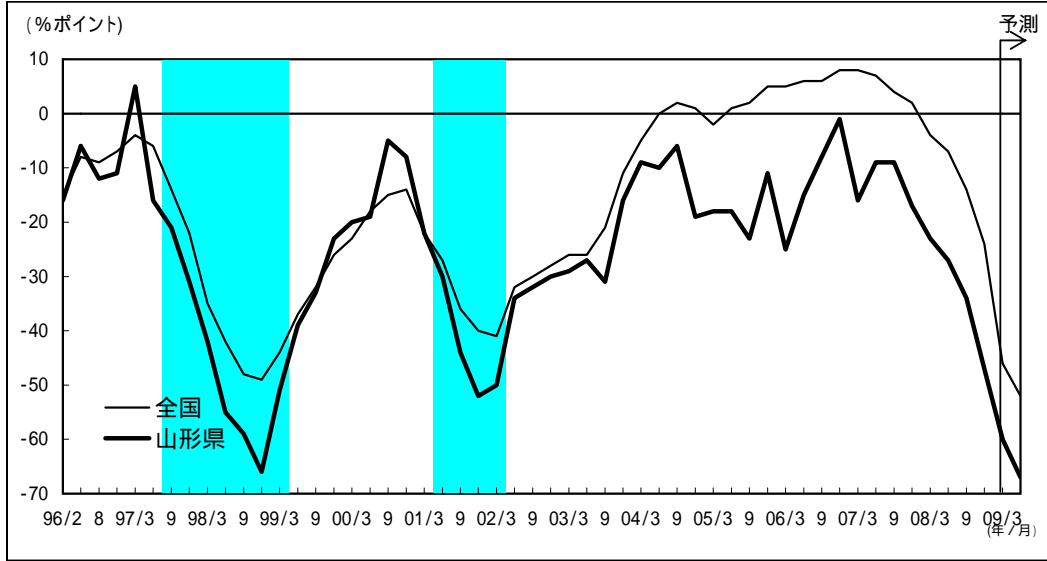
(「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比	6月予測
製造業	7	16	33	58	71 (80)	- 13	78
食料品	33	0	67	67	67 (67)	-	67
繊維	34	0	67	100	100 (100)	-	100
鉄鋼	100	67	0	34	33 (67)	+ 1	67
一般機械	50	50	50	75	75 (100)	-	75
電気機械	6	25	18	50	81 (81)	- 31	82
輸送用機械	34	0	67	100	100 (100)	-	100
非製造業	41	39	35	36	49 (49)	- 13	54
建設・不動産	30	38	38	46	46 (62)	-	46
卸・小売	33	16	17	17	16 (17)	- 33	33
運輸	33	17	17	17	67 (50)	- 50	83
情報通信	50	25	67	33	67 (33)	- 34	67
電気・ガス	40	60	60	60	40 (20)	+ 20	40
サービス	67	67	33	67	33 (67)	+ 34	33

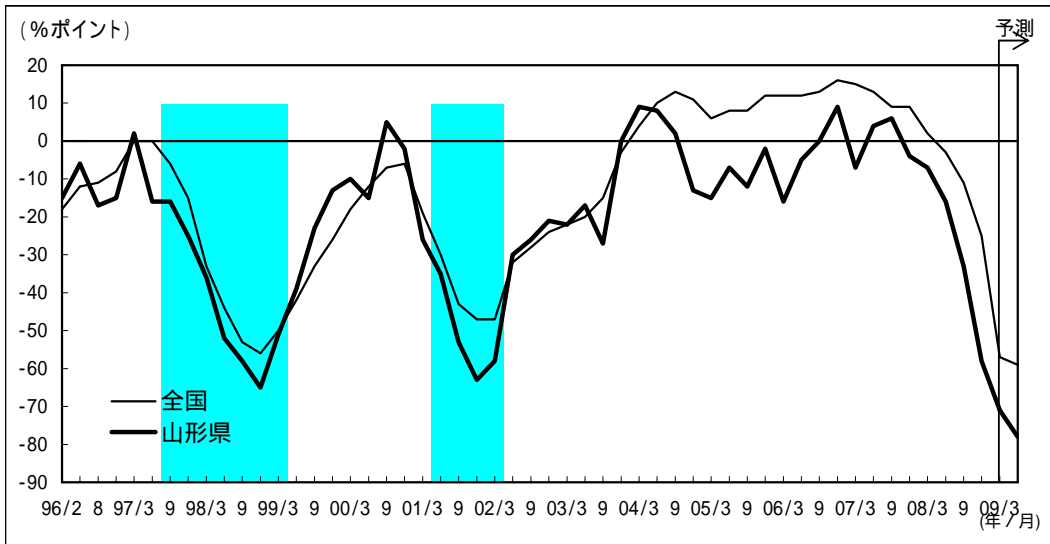
業況判断D.I.の推移

(全国との比較<1996年2月調査以降>)

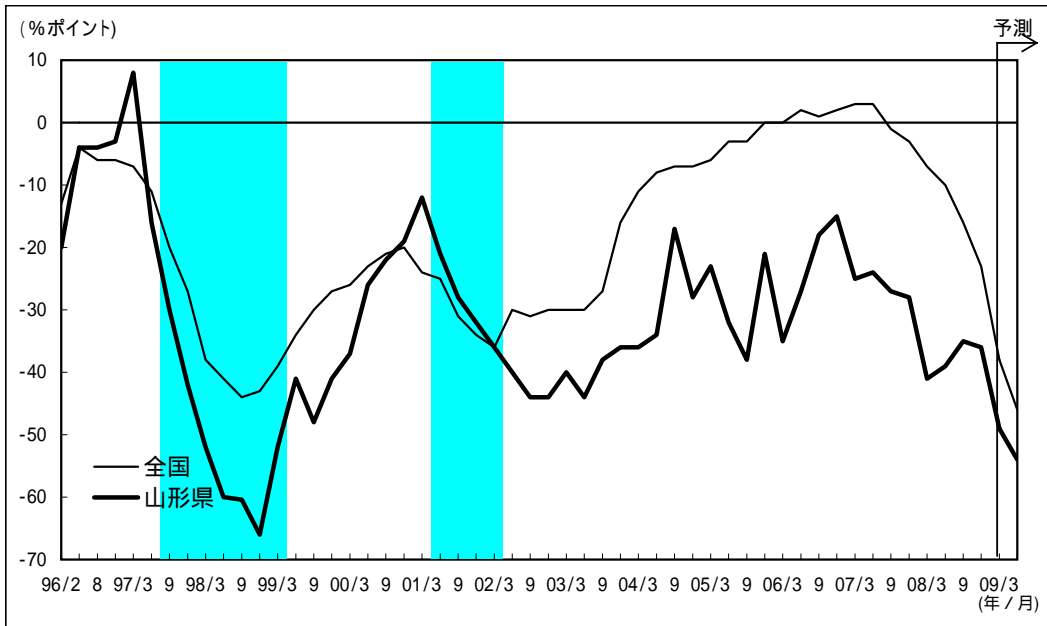
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



事業計画

(1) 売上高

2008年度(見込み)については、製造業がかなりの大幅な下方修正となったほか、非製造業も大幅に下方修正となったことから、全産業でも大幅な下方修正となりました。前年度比でも、製造業が約1割の減少、非製造業も3%近い減少となり、全産業でも8%弱の減少計画となりました。

2009年度(計画)については、製造業が2割弱の減少となるほか、非製造業も2%半の減少となり、全産業でも2桁の減少計画となっています(全産業で2桁の減少となるのは2001年度以来のことです)。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(見込み)	2009年度(計画)
山形県	0.3	3.8	2.7	7.8 < 7.7>	11.9
製造業	0.8	5.8	4.0	10.4 < 10.3>	17.1
非製造業	0.4	0.3	0.4	2.9 < 2.6>	2.5
全国	4.8	4.8	4.1	3.3 < 4.7>	5.7

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(見込み)		2009年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	3.7	4.5	4.0	3.7	2.6	2.8	0.8	15.9	19.4	3.5
							< 0.0>	< 15.0>		
製造業	5.4	7.6	4.9	6.7	5.4	2.6	0.4	20.9	26.1	6.1
							< 0.0>	< 20.3>		
非製造業	0.8	0.1	2.2	1.5	2.7	3.3	1.5	6.7	5.8	0.6
							< 0.1>	< 5.1>		
全国	4.0	5.5	5.5	4.2	4.4	3.9	3.9	10.0	10.1	1.0

(2) - 経常損益

2008年度(見込み)については、製造業では欠損に転落し、非製造業も大幅な減益となることから、全産業でも欠損に転落する見込みとなっています(次項の売上高経常利益率でみると、製造業の経常損益に対する見通しの大幅な変更がよくわかります)。

2009年度(計画)については、製造業、全産業は上期中はなお赤字ながら、下期には黒字に転化する計画となっており、年度を通じても、製造業(赤字幅縮小)、非製造業(増益)、全産業(黒字転化)ともに、2008年度よりは改善するとの計画となっています。ただ、売上高が引き続き減少する中で、収益の改善計画だけでなく、その実現可能性については、幅を持ってみる必要があります。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(見込み)	2009年度(計画)
山形県	22.0	42.1	22.6	欠損 < 欠損>	利益
製造業	22.3	47.2	26.5	欠損 < 欠損>	欠損
非製造業	20.9	25.7	8.3	36.8 < 10.5>	13.9
全国	12.3	10.1	1.0	41.4 < 27.5>	9.0

(前年同期比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)		2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(見込み)		2009年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	30.1	11.4	7.6	78.4	6.3	33.0	46.2	欠損	欠損	利益
							< 19.9>	< 欠損>		
製造業	26.4	15.9	9.1	99.0	13.9	35.9	41.5	欠損	欠損	利益
							< 21.4>	< 欠損>		
非製造業	44.9	2.8	1.5	37.8	44.4	24.8	64.9	19.8	85.9	5.1
							< 8.2>	< 11.1>		
全国	8.6	15.6	14.9	6.1	5.2	6.8	16.3	67.4	35.0	60.5

(2) - 売上高経常利益率

(%、【 】内は前回調査時の数値)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(見込み)	2009年度(計画)
山形県	3.12	2.36	0.93 【 1.33】	0.50
製造業	3.77	2.67	2.07 【 1.38】	0.03
非製造業	1.89	1.74	1.13 【 1.23】	1.32
全国	4.26	4.05	2.46 【 3.23】	2.37

	2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(見込み)		2009年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	2.50	3.70	2.29	2.42	1.22 【 1.52】	3.34 【 1.14】	0.32	1.27
製造業	3.32	4.19	2.72	2.62	1.58 【 2.01】	6.56 【 0.76】	1.11	1.02
非製造業	0.94	2.78	1.40	2.04	0.48 【 0.53】	1.74 【 1.86】	0.95	1.64
全国	4.27	4.26	4.31	3.82	3.47	1.38	2.51	2.24

(3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

2008年度(見込み)は、非製造業が上方修正となりましたが、製造業が大幅な下方修正となった結果、全産業でも大幅な下方修正となりました。前年度比では、製造業の一部企業の影響を受けてなお増加計画となっていますが、そのプラス幅はかなり縮まってきています。非製造業の前年度比はほぼ横ばいとなり、全産業では、製造業の増加の影響から前年度比増加の姿となっています。

2009年度(計画)については、製造業、非製造業ともに3割近い大幅な減少計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(見込み)	2009年度(計画)
山形県	46.3	30.6	22.3	14.2 < 19.0>	32.9
製造業	47.9	33.1	19.7	16.6 < 21.8>	33.6
非製造業	38.9	19.5	35.1	0.3 < 7.8>	27.8
全国	8.9	9.4	3.6	5.4 < 2.7>	14.3

(参考) 設備投資(リース会計対応ベース)

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(見込み)	2009年度(計画)
山形県					32.0
製造業					33.3
非製造業					23.8
全国					16.4

() 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したもので、今まで自社の設備投資の対象としていなかった新規リース物件を含むベースです。2010年9月調査からは、本ベースが正式公表数値となります。

その他判断項目等

製品需給判断D.I.は、前回に引き続き需給の緩和方向へと変化しました。また、**製品在庫水準判断D.I.**、**生産・営業用設備判断D.I.**も、製造業を中心に急速に「過剰」、「過剰」超幅を拡大しています。価格関連判断は、**販売価格判断D.I.**はほぼ横ばいですが、**仕入価格判断D.I.**は、2003年6月以来の「下落」超となりました。

雇用人員判断D.I.は、急速に過剰感を拡大させています。D.I.の水準としては、製造業が現状判断で過去のピーク(2001年9月の48)を更新したほか、全産業でも、6月までの先行き判断で過去のピーク(2002年3月の43)を上回る予想となっています(6月までの先行き判断では、全産業で約半数の企業が「過剰」<製造業では約3分の2の企業が「過剰」>としています)。

また、企業金融面の判断D.I.についてみると、**借入金利水準判断D.I.**は、「低下」超となりました。**貸出態度判断D.I.**はほぼ横ばいに止まっていますが、**資金繰り判断D.I.**は「苦しい」超がジワジワと拡大しています。

(1) 製品需給(製造業)

(「需要超過」 - 「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比		6月予測
						前回比	6月予測	
山形県	24	38	35	48	56 (58)	- 8	63	

(2) 製品在庫水準(製造業)

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比	
						前回比	6月予測
山形県	18	25	26	30	49	+ 19	

(3) 生産・営業用設備

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比		6月予測
							前回比	6月予測	
山形県	全産業	1	2	10	17	34 (24)	+ 17	35	
	製造業	9	9	9	27	51 (29)	+ 24	52	
	非製造業	8	5	13	5	13 (19)	+ 8	15	
全国	全産業	0	2	3	8	19 (10)	+ 11	19	
	製造業	0	2	6	14	36 (20)	+ 22	35	
	非製造業	0	1	2	2	8 (3)	+ 6	8	

(4) 販売価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比		6月予測
							前回比	6月予測	
山形県	全産業	12	11	10	22	23 (29)	- 1	40	
	製造業	4	11	13	31	24 (33)	+ 7	38	
	非製造業	20	10	5	13	21 (23)	- 8	42	

(5) 仕入価格

(「上昇」 - 「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比	6月予測
山形県	全産業	58	67	53	18	3 (7)	- 21	11
	製造業	62	71	57	23	18 (6)	- 41	23
	非製造業	54	63	48	13	16 (8)	+ 3	2

(6) 雇用人員

(「過剰」 - 「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比	6月予測
山形県	全産業	9	8	16	21	37 (31)	+ 16	48
	製造業	17	11	23	36	56 (43)	+ 20	65
	非製造業	0	5	10	3	16 (18)	+ 13	28
全国	全産業	9	5	2	4	20 (8)	+ 16	22
	製造業	6	1	3	14	38 (22)	+ 24	36
	非製造業	13	7	6	3	6 (1)	+ 9	10

(7) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」 - 「低下」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比	6月予測
山形県		16	15	11	4	16 (1)	- 20	6
全国		12	17	10	2	5 (3)	- 7	8

(8) 貸出態度(全産業)

(「緩い」 - 「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比
山形県		2	1	5	5	7	- 2
全国		10	8	3	6	13	- 7

(9) 資金繰り(全産業)

(「楽である」 - 「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2008/3月	6月	9月	12月	2009/3月	前回比
山形県		6	8	18	21	25	- 4
全国		2	2	0	6	15	- 9

以上